

第31期 計算書類

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

東京都台東区東上野三丁目17番9号

株式会社 関東大同販売

代表取締役 岡 太郎

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(270,195,719)	流動負債	(94,807,223)
現金及び預金	33,358,294	短期借入金	50,000,000
売掛金	51,994,323	買掛金	13,482,930
商品	56,939,851	未払金	2,782,381
未収入金	3,833,000	未払法人税等	7,705,400
前渡金	61,072,000	未払消費税	4,500,100
前払費用	1,174,973	未払費用	9,783,129
預け金	61,823,278	預り金	508,643
固定資産	(25,192,912)	役員賞与引当金	1,501,200
有形固定資産	(18,777,094)	リース債務	4,543,440
建物	2,385,513	固定負債	(11,737,330)
車両運搬具	14,780,600	リース債務	11,737,330
工具器具備品	1,610,981	負債合計	106,544,553
無形固定資産	(144,800)	(純資産の部)	
電話加入権	144,800	株主資本	(188,844,078)
投資その他の資産	(6,271,018)	資本金	(50,000,000)
出資金	150,000	資本剰余金	(33,301,455)
差入保証金	2,516,700	資本準備金	30,000,000
長期前払費用	1,745,813	その他資本剰余金	3,301,455
繰延税金資産	1,858,505	利益剰余金	(105,542,623)
		その他利益剰余金	(105,542,623)
		繰越利益剰余金	105,542,623
		純資産合計	188,844,078
資産合計	295,388,631	負債・純資産合計	295,388,631

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		614,456,276
売上原価		471,064,529
売上総利益		143,391,747
販売費及び一般管理費		140,841,673
営業利益		2,550,074
営業外収益		
雇用調整助成金	20,250,000	
受取利息	1,754	
雑収入	3,006,075	23,257,829
営業外費用		
支払利息	741,854	741,854
經常利益		25,066,049
特別損失		
債権放棄損	320,000	320,000
税引前当期純利益		24,746,049
法人税、住民税及び事業税	10,470,049	
法人税等調整額	△ 470,122	9,999,927
当期純利益		14,746,122

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2021年4月1日残高	50,000,000	30,000,000	3,301,455	33,301,455	90,796,501	90,796,501	174,097,956	174,097,956
事業年度中の変動額								
当期純利益					14,746,122	14,746,122	14,746,122	14,746,122
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	14,746,122	14,746,122	14,746,122	14,746,122
2022年3月31日残高	50,000,000	30,000,000	3,301,455	33,301,455	105,542,623	105,542,623	188,844,078	188,844,078

個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備(建物に含まれる)については、

定額法を採用しております。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく事業年度末における負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,300	-	-	1,300